

初の債務共通化に踏み切った EUのコロナ復興基金は 歴史的な一歩になるか

木村 正人
在英国際ジャーナリスト



欧州委が94兆円超を市場で調達

欧州連合（EU）首脳会議は7月21日未明、5日間にわたる協議の末、総額7500億ユーロ（約94兆4300億円）にのぼる新型コロナウイルス対策の復興基金案について合意した。返済する必要がない補助金3900億ユーロ（約49兆1000億円）、返済が必要な融資3600億ユーロ（約45兆3300億円）のパッケージだ。

欧州委員会が債券を発行して市場で調達するという合意内容に、欧州単一通貨ユーロは買われた。対日本円でも今年5月の1ユーロ＝114円台から8月中旬には126円台まで上昇した。回復し始めたドイツやフランスの株価も支えている。

しかし、8月14日時点でEU27カ国の感染者は約156万人、死者は13万7570人。ちなみにアメリカの感染者は約542万人、死者は17万人を突破した。欧州ではスペインやベルギー、フランスで第二波の危険性が大きく膨らんでいる。

EUが大規模な債務の共通化に踏み出すのは1993年の設立以来、初めてのことだった。エマニュエル・マクロン仏大統領は「欧州にとって歴史的な日だ」と胸を張った。欧州の統合と深化は2つの大戦を経て、常に危機をバネに前進してきた。パンデミックという100年に1度の危機に際し、EUは小さいけれども、確実に大きな一歩を踏み出した。



EU首脳会談でマクロン仏大統領と協議するメルケル独首相(C)EU

ギリシャの粉飾財政に端を発した欧州債務危機で2012年、EUはユーロを安定させるため財政協定を結び、単年の財政赤字が国内総生産（GDP）の0.5%を超えないという財政均衡義務を加盟国に課した。これにイギリスが反発し、EU離脱の引き金になった。そして今回の債務共通化でイギリスのEU復帰は未来永劫なくなったと断言できるだろう。

緊縮財政で「双子の黒字」

世界金融危機とそれに続く欧州債務危機を受け、EUではドイツのアンゲラ・メルケル首相が緊縮財政政策を主導した。その結果、ユーロ圏19カ国中、ドイツ、オランダ、オーストリア、スロベニア、リトアニア、マルタ、ルクセンブルクの7カ国が経常収支と財政の「双子の黒字」を達成している。ドイツ的に考えればそれですべてがうまく行くはずだった。

しかし国際通貨基金（IMF）調査部のアティシュ・ゴシュ副部長は「経常収支の赤字は問題なのか」という論考の中で「赤字が良いか悪いかを議論するのはほとんど意味がない」と指摘している。その逆もまた真なりで欧州の「双子の黒字」にも2つの意味がある。まずドイツの国際競争力を背景に輸出が輸入を大幅に上回っていることが大きい。

しかし、その一方で高齢化に備える人が多いため貯蓄が投資を上回り、低成長の原因になっている。そして緊縮策だ。ドイツ語では債務と罪は「Schuld（シュルト）」という同じ単語である。しかし放漫な浪費であっても雇用を生み出し、未来への投資となる借金は成長のエンジンになる。おカネは死蔵させるのではなく、使ってこそ初めて輝き出す。

経常収支の黒字はすなわち貯蓄過剰を意味し、低金利・低インフレ・低成長という負のスパイラルから抜け出せない「日本化」や「失われた30年」を告げる不吉な予兆かもしれないのだ。

「EU史上最も深刻な危機にはそれにふさわしい答えが必要だ」

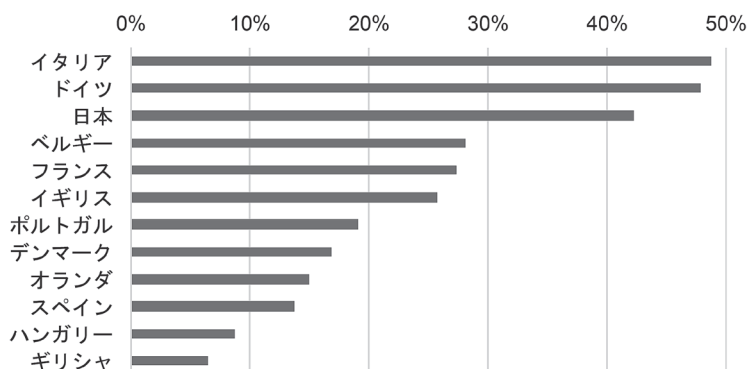
今年後半、EU輪番制議長国を務めるメルケル首相は「EUの歴史で最も深刻な危機には、それにふさわしい答えが必要だ」とマクロン大統領と連携した。メルケル首相は欧州のエピセンター（発生源）となったイタリアがコロナと貧困、マフィアの高利貸し、極右ポピュリズムにのみ込まれる姿に欧州の近未来を見たに違いない。

マクロン大統領も国内の右派ナショナリスト政党「国民連合」のマリーヌ・ルペン党首に激しく追いつけられている。それに対して迅速、的確なコロナ対策で支持率を一気に戻したメルケル首相は加盟国の国家エゴを封印してEUの結束を守るためには、緊縮策を棚上げする一方で、封印してきた債務の共通化に踏み切るしかないと決断した。

メルケル首相の胸中にあるのはEU崩壊を自分のレガシー（遺産）に刻むわけにはいかないという信念だ。副首相兼財務相が大連立を組む社会民主党のオラフ・ショルツ氏だったことも大きかった。財務相が「タカ派」で知られる自党・キリスト教民主同盟（CDU）の重鎮ヴォルフガング・ショイブレ氏だったら、どうなっていたかわからない。

加盟国の国債利率はゼロ近辺かマイナス。借金をするならまさに今しかないというタイミングだった。ブリュッセルのシンクタンク、ブリュッセルや国際通貨基金（IMF）のデータから財政出動状況を見ると、イタリアだけでなく、ドイツもルフトハンザ航空や自動車産業の経営危機でとんでもない規模の財政出動を用意していることがわかる。

コロナ経済対策の財政出動（対GDP比%）



出所：Bruegel, IMF のデータをもとに筆者作成

欧州の“ハミルトン・モーメント”はいつ

メルケル首相は合意に「安堵した。最後に欧州は団結した」と胸をなでおろした。しかし「儉約4カ国」オーストリア、デンマーク、オランダ、スウェーデンにフィンランドを加えた5カ国の反対で、補助金は独仏が唱えた5000億ユーロから3900億ユーロに減額された。さらに儉約4カ国に加えてドイツの予算払戻金額（リベート）も拡大された。

権威主義的な傾向を強めるハンガリーやポーランドとの亀裂も鮮明になった。しかしドイツの経済力はEU全体の24.7%、フランスは17.4%、イタリア12.8%、スペイン8.9%だ。儉約4カ国やハンガリー、ポーランドの抵抗は国内向けのパフォーマンスと条件闘争だったとみて良いのではないか。

ともかくにもEUは今後、危機を脱する魔法の杖を手にした。

アメリカ独立戦争の総司令官ジョージ・ワシントンの副官を務め、初代財務長官に就任したアレクサンダー・ハミルトンを主人公にしたミュージカル『ハミルトン』が映画製作会社ウォルト・ディズニー・ピクチャーズによって映画化され、話題を集めている。ハミルトンは各州の債務を共通化し、独自通貨ドルを確立した「建国の父」の一人である。

各州には独立戦争で大きな債務があったものの、州ごとに債務の量と質には今のEU加盟国と同じように違いがあり、債務共通化には激しい抵抗があった。ハミルトンは不良債権を健全な政府債に変えるため、できる限りの債務を州から吸い上げた。一つの財務省と通貨を含む、近代国家としての全権限とキャパシティーを持つために議会を奔走した。

アメリカ合衆国の誕生を決定づけたこの瞬間は「ハミルトン・モーメント」と呼ばれる。ハミルトンの構想が完全に実現したのは140年後の大恐慌で、ニューディール政策を発動したフランクリン・ルーズベルト大統領の時代になってからだ。おそらくEUでも今回の債務共通化はあくまで緊急避難で一時的なものという反動が出てくるのは必至。

しかし今後、破壊的な危機に瀕した時、加盟国は「EU崩壊」か「共同債」発行かという究極の二択を迫られ、前例を踏襲して債務共通化の道を進むことになるだろう。「欧州合衆国」への道ははるか遠い。しかしEUは小さいものの、歴史的な一歩を踏み出したのではなかろうか。